

【行政情報】

● 九州エリアで空き家対策の官民連携イベント開催（3月18日）：国交省

国土交通省は3月18日に「空き家対策の推進に関する官民連携イベント（九州エリア）」を開催する。このイベントは、九州地方整備局管内の地方公共団体と不動産事業者等を対象に、官民連携による空き家対策の推進を目的としている。イベントでは、官民連携事例の紹介や情報交換、マッチングの機会が提供される予定である。参加申し込みは、3月10日（月）まで。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要都市の地価、4期連続全地区で上昇：国交省

国土交通省は2月21日、「2024年（令和6年）第4四半期地価LOOKレポート」を公表した。主要都市の高度利用地等における地価動向は、住宅地・商業地ともに4期連続で全80地区すべてにおいて上昇した。住宅地では、利便性や住環境の優れた地区におけるマンション需要が引き続き堅調であり、11期連続で全22地区が上昇。商業地では、再開発事業の進展や国内外からの観光客増加に伴い、店舗・ホテル需要が堅調で、オフィス需要も底堅く推移し、全58地区が上昇した。変動率区分では、「上昇（3～6%）」が6地区、「上昇（0～3%）」が74地区となった。これらの結果は、景気の緩やかな回復や不動産需要の堅調さを反映している。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅産業の海外展開支援セミナーを開催（3月25日）：国交省：国交省

国土交通省は3月25日に、住宅産業の海外展開を支援するため「住宅産業海外展開支援セミナー」を開催する。このセミナーは、海外新規市場でのビジネス展開の可能性や、日本の技術・ノウハウによる国際貢献について理解を深めることを目的としている。参加形式は、現地会場（東京都千代田区）とオンライン配信の併用で、参加費は無料。プログラムには、海外展開を進める企業・団体の取り組み紹介や、外部講師による講演、参加者同士の情報交換・交流の場としてのネットワーキングが含まれている。参加申し込みは、3月14日（金）まで。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅団地再生モデル事業の募集開始（3月11日まで）：国交省

国土交通省は2月12日、「住宅団地再生推進モデル事業（住宅市街地総合整備事業）」の募集を開始した。この事業は、地域住民等が主体となり、創意工夫を凝らしたモデル性の高い住宅団地（戸建住宅団地・共同住宅団地）の再生に関する調査・検討や、既存ストックの改修工事等の取り組みに対し、手厚い支援を行うものである。事業主体は、地方公共団体および地域再生推進法人等、またはそれらと連携して住宅団地再生に取り組む民間事業者等が対象となる。応募書類は、対象となる住宅団地が所在する市区町村の住宅団地再生担当宛てに、3月11日（火）17時までに電子メールで提出する必要がある。選定は評価委員会による個別評価を経て行われ、採択は3月末頃を予定。

[報道発表資料：国土交通省](#)